

貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	20,135	流 動 負 債	14,545
現金および預金	1,233	受託販売未払金	259
受取手形	39	買掛金	2,793
売掛金	7,029	短期借入金	10,400
商品	10,859	賞与引当金	113
前払費用	9	未払金	65
短期貸付金	450	未払法人税等	400
その他の	810	未払費用	415
貸倒引当金	△295	契約負債	61
		預り金	23
固 定 資 産	6,914	リース債務	0
有形固定資産	5,189	その他の	10
建物	2,553	固 定 負 債	1,229
構築物	20	預り保証金	567
機械装置	8	リース債務	1
工具器具備品	75	退職給付引当金	563
土地	2,531	繰延税金負債	93
リース資産	2	その他の	4
無形固定資産	99	負 債 合 計	15,774
借地権	59	(純資産の部)	
ソフトウェア	34	株 主 資 本	10,441
その他の	5	資 本 金	2,628
投資その他の資産	1,625	資 本 剰 余 金	1,627
投資有価証券	1,427	資本準備金	1,627
関係会社株式	125	利 益 剰 余 金	6,184
開設者預託保証金	31	利益準備金	494
保証金	1	その他利益剰余金	5,690
その他の	197	繰越利益剰余金	5,690
貸倒引当金	△157	評 価 ・ 換 算 差 額 等	834
		その他有価証券評価差額金	834
資 産 合 計	27,050	純 資 産 合 計	11,276
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,050

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,495
売 上 原 価		80,777
売 上 総 利 益		6,718
販売費および一般管理費		4,840
営 業 利 益		1,878
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	67	
受 取 保 険 金	50	
そ の 他	12	134
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	83	
貸 倒 引 当 金 繰 入	44	
そ の 他	1	129
経 常 利 益		1,883
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
受 取 賠 償 金	4	
補 助 金 収 入	15	21
特 別 損 失		
減 損 損 失	514	
固 定 資 産 圧 縮 損	15	
商 品 罹 災 損	4	
固 定 資 産 処 分 損	1	
そ の 他	0	536
税 引 前 当 期 純 利 益		1,368
法人税、住民税および事業税	539	
法 人 税 等 調 整 額	12	552
当 期 純 利 益		815

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 棚卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6 収益および費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

(1) 水産物卸売事業（委託品販売）

主な履行義務は、受託契約約款に基づき、出荷者より委託された水産物等を、出荷者の代理人として卸売することです。通常はせり売もしくは入札または相対取引のいずれかの方法によって買受人へ卸売した時点で収益を認識しております。当該事業は、代理人としての性質が強いと判断されるため、委託手数料相当を収益として純額表示しております。

(2) 水産物卸売事業（買付品販売）

主な履行義務は、顧客との売買契約に基づき、水産物等の商品の引き渡しを行うことです。国内での販売においては、出荷から商品が顧客に移転される期間が通常の期間であることから、商品の出荷時点において顧客に当該商品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。また、輸出販売等においては、貿易条件であるインコタームズに基づいた売主（輸出者）の危険負担の移転時点で収益を認識しております。当該事業は、代理人としての性質が強いと判断されるものを除き、収益及び費用を総額表示しております。

(3) 不動産賃貸事業

主な履行義務は、顧客との不動産賃貸借契約に基づき、建物等を適切な状態で使用させることです。通常は、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署との協議のうえ海外部が実行し、海外部および経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	2,832 百万円
2	有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額	1,382 百万円
3	関係会社に対する短期金銭債権	773 百万円
	短期金銭債務	659 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

1	繰延税金資産	
	退職給付引当金	172 百万円
	関係会社株式評価損	153 百万円
	貸倒引当金	138 百万円
	固定資産減損損失否認額	159 百万円
	その他	113 百万円
	繰延税金資産小計	737 百万円
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△446 百万円
	評価性引当額	△446 百万円
	繰延税金資産合計	290 百万円
2	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△384 百万円
	繰延税金負債合計	△384 百万円
	繰延税金資産の純額	△93 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		%			百万円		百万円
親会社	マルハニチロ(株)	被所有 直接 100.0	商品の売買	商品仕入 (注)	7,304	買掛金	552

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

2 子会社および関連会社等

属 性	会 社 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸都冷蔵(株)	% 所有 直接 100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の貸付・ 回収(注) 1 利息の受取(注) 2	百万円 273 2	短期貸付金 - -	百万円 200 -
子会社	(株)築地フレッ ッシュ丸都	所有 直接 100.0	製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の貸付・ 回収(注) 1・4 利息の受取(注) 2	316 2	短期貸付金 (注) 4 - -	250 - -

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
2. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
4. 子会社(株)築地フレッシュ丸都の短期貸付金に対して、149 百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において 44 百万円の貸倒引当金繰入を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 1 株当たり純資産額 3,582 円 73 銭
- 2 1 株当たり当期純利益 259 円 24 銭